

10月から来年3月まで

9月議会に提案予定

府中市が「学校給食無償化」

実施めざすと表明

府中市は10月から来年3月まで、市立小中学校の給食費を無償化する方針を表明しました。9月におこなわれる第3回定例会に実施に向けた「補正予算案」と「条例改正案」が提出されます。必要な予算は6ヵ月で約4億2600万円。財政調整基金を取り崩しておこなう方針です。

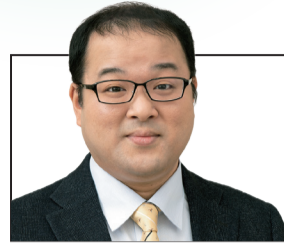
日本共産党は「学校給食無償化」を繰り返し要望

7月には署名593筆を集めて提出

今定例会では自民党市政会や公明府中からも「学校給食無償化」を求める質問がありました。日本共産党は半年以上繰り返し質問を重ねてきたほか、7月28日には党で集めた署名を教育長に提出し、実施を求めました。物価高騰から市民の暮らしを支えるため、引き続きがんばります。



府中市立学校給食センター X(twitter) より



からさわ 地平
市議会一般質問

基金も活用して学校給食無償化実現を求める 7月には市長・教育長宛てに署名も提出

3月議会で「学校給食の無償化を求める」陳情が全会一致で採択されたことを示し、府中市が持つ多摩地域トップクラスの基金も活用して学校給食無償化の早期実現を求めました。「学校給食の無償化は国の責任で」の立場を崩さない答弁でしたが、吉良よし子参議院議員が文科省に認めさせた「自治体の意思で無償化できる」と市が答弁したことは、以前の論戦から一歩変化したものでした。

23区では20区で学校給食無償化が広がり、国と都を動かすためにも府中市で実施の決断を、と求めました。

物価高騰による大学生の暮らし支援 まずは府中市で実態の把握を

府中市では大学生の暮らしを支援する部署がなく、コロナ禍において大学生への直接支援はありませんでした。民青同盟の大学前フードバンクで寄せられた実態や、他市がおこなってきた学生支援・奨学金返済支援のとりくみも伝えて、大学生の実態把握と支援を求めました。

市内の対象店舗を増やして

年齢・所得要件の拡大

補聴器購入助成の拡充を

「認定補聴器専門店」は市内にたった1カ所 助成対象店舗の拡大、支援の充実を

府中市では4月から、加齢性難聴に対応する支援として補聴器購入費助成がスタートしました。助成を受けるためには、「市内医療機関での受診と意見書を取得の上、認定補聴器専門店での購入が必要」となっていますが、認定補聴器専門店が市内に1店舗しかないことに市民から懸念の声が寄せられています。

この規定は、聞こえに合わせた細かな調整やアフターケアのような支援を受けるために必要とされています。他市の事例も取り上げ、店舗購入以外に方法があるのか確認すると「市内医療機関の補聴器外来」や「技師の出張による販売」といった方法でも購入費助成の対象になることを確認しました。

助成制度について、4月以降は問い合わせがほぼ毎日あり、6月1日時点で申請は31件、うち支給済は8件だということも分かりました。「聞こえ」のバリアフリーを目指す取り組みとしてさらに充実させていくために引き続き頑張ります。



竹内 ゆう子
市議会一般質問

裏面もご覧ください

23年4月からスタートした補聴器購入助成

- ①65歳以上 助成対象は100人(見込み)
- ②前年所得210万円未満
- ③聴覚が両耳とも40デシベル以上、または片耳70デシベル以上と診断された方



問い合わせ先 042-335-4537

社会保険部高齢者支援課地域包括ケア推進係

一般質問の動画はコチラから視聴できます

からさわ地平
(約40分)



竹内ゆう子
(約45分)



日本共産党 府中市議団

23年6月 市議会活動報告

ご意見・ご要望をお寄せください

竹内 ゆう子

連絡先 090-8519-7017

からさわ地平

連絡先 090-3834-7740

建設環境委員会

学校老朽化対策など特別委員会

厚生委員会

基地等跡地対策特別委員会

1人当たり2,000円の助成

自転車用ヘルメット購入助成がスタート



府中市は7月15日に自転車ヘルメット購入助成実施を発表しました。助成額は2,000円。支援規模は10,000件です。

今年4月から自転車のヘルメット着用が努力義務化されたことを受け、ヘルメットを購入するときの支援を求める声が寄せられていました。警視庁は、ヘルメットを着用しない場合、自転車事故で重症化リスクが2.6倍に上がるという調査を発表しています。日本共産党市議団は、5月11日に市長に提出した「物価高騰から市民・事業者の負担軽減を求める要望書」でヘルメット購入助成制度の創設を求めています。

からさわ地平市議 一般質問より

新町地域は洋式の公園トイレ0カ所
誰もが使いやすいトイレに改修を

洋式トイレがある公園

18

100

トイレがある府中市の公園

公園に設置されているトイレは大半が和式のトイレであり、足腰への負担が大きく高齢者に使いづらい、子どもたちが安心して使えるか不安などの声が寄せられています。一般質問でからさわ議員は、グランドゴルフなど老人会の運動が盛んな「新町第三公園」や、トイレそのものが置かれていない「小柳町運動広場」を利用する市民の声を届けて、公園トイレの改修を求めました。

今度は予算規模約1億円で「天神町公園」と「宮町中央公園」のトイレが改修されます。その一方、新町のように洋式トイレが1つもない地域も多数残っており、予算規模を増やして改修を進めるよう求めました。



竹内ゆう子市議 一般質問より

申請方法

書類をダウンロードして郵送も可能

- ①窓口、もしくはオンラインで申請
- ②助成券の郵送 3週間前後で送付されます
- ③郵送された助成券を使って対応店舗で購入

申請・対応店舗の確認はQRコードから文化センターでも確認できます

問い合わせ先

生活環境地域安全対策課
電話 042-335-4170



高野律雄市長に要請文を手渡す、日本共産党府中市議団(5月11日)

入管法の見直しをもとめる意見書を他の会派と共同で提出

国会で岸田政権が入管法改定を強行する中、市民フォーラム、生活者ネット、西の議員と共同で「出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する法律」に対し、附帯決議に基づいて見直しを求める意見書を本会議に提出しました。

同意見書は賛成13、反対16で反対多数で否決になりました。

同意見書に対する賛成・反対一覧(13対16で否決)

賛成

市民フォーラム、日本共産党生活者ネット、れいわ、無所属(西の議員)、自由クラブ(2名)

反対

市政会(自民党)、公明府中、維新の会、自由クラブ(2名)

岸田政権のもとで進む、府中自衛隊基地の「強靱化計画」

核攻撃まで想定した自衛隊基地の「強靱化計画」

住民の不安にこたえる説明会の開催を求める

防衛省がゼネコンを集め「自衛隊施設の強靱化に向けて」大規模な発注計画を説明していたことを「しんぶん『赤旗』」が報じました。計画には「武力攻撃・テロ行為等」に対し「戦い方(シナリオ)にあわせ、ニーズに応じた施設を順次整備」と記されています。

質問に対して市は防衛省の公開されている資料に基づき、強靱化の目的を経年劣化による老朽化対策と答弁しましたが、「施設の最適化」とは老朽化した施設が保有していない防護性能を付与するための「構造強化」や「地下化」です。さらにHEMP攻撃※対策として「電源フィルター」の防護装置設置を府中基地を含む5箇所まで2029年度までに行われることが報道で明らかになっています。

3月に府中市議団が実施したヒアリングでは、防衛省は自衛隊基地の強靱化は「粘り強く戦う体勢を確保」と度々強調しました。万が一府中基地が攻撃対象になれば周辺への影響は避けられず、そのような事態にならないための平和的な対話による外交努力が不可欠です。

防衛省が「(強靱化計画に関して)自治体への情報提供は、自治体からの要望に対し、必要に応じて対応する」と答えていたことを伝え、府中市として情報の提供、説明会の実施、近隣住民などの不安に対し真摯に対応するよう求めました。



3月27日衆議院第一会館にて日本共産党市議団が防衛省ヒアリング

市職員の自衛隊研修は見直しを!

名簿提供について今後も行わないよう要望

府中市は自衛隊での職員研修を実施してきた経緯があります。コロナ禍で中止されてきましたがこのような研修は他市でも類を見ません。研修の目的は「災害時の救援救助活動への心構え、規律的な行動等について実践的に学ぶこと」といいますが、自衛隊でなくても様々な方法で学ぶことは可能です。

市に対し、今後の研修では自衛隊を活用しないことを求めました。

また他市で問題となっている自衛官募集のための市民の個人情報提供を府中市は行っておらず、住民基本台帳の閲覧にとどめていますが、今後も情報提供を要請されたとしても自発的に提供するようなことは行わないように要望しました。



※HEMP 攻撃(高高度核爆発電磁パルス攻撃): 高度30~400 Kmで核爆発を起こすことで電磁波を発生させ電子機器に影響を与える。電力・ガス・上下水道などのライフライン、交通機関、放送・通信など、様々なシステムを広範囲に故障・停止させる危険性。